一般社団法人 社会応援ネットワーク

高比良 美穂（たかひら・みほ）
一般社団法人社会応援ネットワーク代表理事。1984年、朝日新聞入社後、様々なプロジェクトのリーダーとして業界の新機軸を次々に打ち出す。2001年若者向け新聞「SEVEN」で、新聞業界に風穴を開けた。02年退社後、ニューメディア研究所シンキングを設立し、媒体設計を含む広報コンサルティング業務を行う。報道系キャスター、講演活動などでも活躍。

――社会応援ネットワークとは、どのような活動をされている団体ですか？

社会的な弱者の立場にいる人を応援し、社会を変える活動に取り組んでいます。

これまでは東日本大震災の被災地支援が主でした。子どもたちの「心のケア」のための冊子や映像の製作、学校でのイベントなどです。今は、震災・原発事故の影響で、いまだに元の学校に戻れない中、明るく元気に過ごす南相馬市の小高区の子どもたちのことを絵本にしています。

――被災地支援のきっかけは？

そもそも団体の設立のきっかけが被災地支援でした。私が社長を務める会社では、全国の公立小中学校に配布する『子ども応援便り』という新聞を発行しています。子どもや先生からのお便りに応じて取材したり、お返事を書いたりと、学校現場との交流をいい形で続けています。

そんな中で震災が起きて、被災地の子どもたちのために何かしたい、何が一番私たちらしいか、と考えた時、被災者が「今、この人に励まされたら元気になる」という人からメッセージを集めて、号外を出そうと思ったんです。震災直後、被災地では『アンパンマンのマーチ』が人気でした。そこでアンパンマンからメッセージが届いたら、子どもが喜ぶだろうと、原作者のやなせたかしさんにご相談して、メッセージと絵をいただき、みんなで歌えるように歌詞も掲載しました。

中高生向けの紙面は、ファンキーモンキーベイビーズにお願いしました。ほかにも、「号外を出すので直筆でメッセージをください」とお願いしたら、ベッキーや羽生善治さん、尾木ママ、王貞治さんなど、思いを同じくする方々から、すぐに続々とFAXやメールが届きました。

号外を被災地に届けると、子どもたちが、「子ども応援便り、前から読んでました。ファンモンうれしい」と喜んでくれました。そして、みんな口々に「次、いつ来てくれるの？」と。単発でなく、続けてこその支援だと思い知り、編集部の有志で会社とは別に支援活動主体の団体を立ち上げたんです。

――応援するのはどんな人たちですか？

被災者、子どもや女性、それに非正規雇用の人たちなどです。

最近は、非正規雇用の問題がかなり深刻化していますから、定期的にシンポジウムを開いたり、当事者の声を集めた刷物を作ったりしています。私自身も早稲田大学の招聘研究員ですので、大隈講堂でシンポジウムを開き、当事者に実態を話してもらったこともあります。あまりマスコミに取り上げられないテーマは手を変え、品を変え、様々にアプローチしています。雇用関連で言えば、ブラック企業の問題など、若者も弱者にあたると思っていますから、応援していますよ。

――具体的にはどういうことを？

私たちの団体が得意とする教育の分野で、教職を目指す若者を応援する『EDUPONT』という雑誌を創刊しました。教職課程を履修できる大学に通えている時点で「弱者」からは少し外れているかもしれませんが、教職を学ぶ学生は、将来、子どもの前に立つので、まずはその人たちに社会に対する意識をしっかり持ってもらい、元気で、笑顔でいてもらうことが子どもの支援になる、と。

今年度は、子ども応援便りの姉妹版「若者応援便り」の創刊も計画中です。

――そういえば、高比良さんはマスコミ業界では若者向けの伝説の新聞『SEVEN』の編集長として知られていますね。

やっぱりそこはきますか（笑）。

昨年もSFF（学生フリーペーパーを支援する学生団体）の方が、『SEVEN』の顛末を取材しに来られました。いろいろな雑誌の編集長クラスを取材すると、憧れの媒体として『SEVEN』の名前が挙がるので興味深々で来ました、と。発刊は13年前なのでご存じないでしょうが、それこそ文構生のような、当時のちょっと先を行くとんがった若者の間では、『SEVEN』は「あんな媒体を作ってみたい」という、理想形だったと思います。

『SEVEN』は、朝日新聞社の1-30年ぶりの新聞媒体だったので、肝入りと報じた業界紙もあったのですが実は社内的には異端児集団、ゲリラでした（笑）。その頃の新聞社って、新卒入社組だけに「練習生」という言葉を使って、転職組と区別したり、部門間でのヒエラルキーも歴然とあったりして、紙面ではリベラルな姿勢をとるのに、まったく旧態依然とした組織でした。そんな組織の人たちだけで集まっても、「巷の若者の気持ちやセンスが分かるわけない！」と、〝純血主義〟を破り、外から面白いライターやクリエイターを入れてしまおうと、プロジェクトを立ち上げた。それが『SEVEN』の本質なんです。媒体発行というより運動に近いですね。最初に集ったメンバーに、「徹底して若者の視点でつくる。とにかく、この人面白いと思う人を連れて来て」と。間違いなく情熱だけはある、という個性が集まりました。だから面白いものができた。流通も、スタバとツタヤとコンビニで売るという、当時では画期的でした。それ故につぶされました（笑）。

今でこそ、みんな一流のクリエイターとして活躍していますが、『SEVEN』に関わる前はニートだった人もいます（笑）。若きクリエイターの「発表の場」「活躍の場」をつくれば、才能は自ずと育つというのが私の持論でしたから。だから若者応援では、私は筋金入りです（笑）。

――『SEVEN』は、たしかに今みても新鮮ですね。今の大学生に思うことは？

とくに、デザイナー系の人にはたまらないようですね（笑）。興味があれば、国会図書館にならあると思います。

今の若い人って、現状に不満を持っていても、先輩たちがつくってきた社会に受け入れられるかどうかを気にしてばかりいるような気がします。まずは、自分たちもともに時代を「つくっている」という自覚を持つこと。そして、自分たちの言動で確実に社会を変えられることを知り、動き、体感してもらいたいです。

私たちの団体は真剣に「誰もが自分らしく暮らせる社会」を目指して活動しています。お役所のお題目みたいですが（笑）、違うのは前例や手続きにとらわれず、スピーディに動くところ。困っている人の話を聞いて書き留めて終わりじゃなくて、「じゃあ、解決のために、こうしませんか？」と解決策を提案して、その人とともに実行する。すると、困っていた人も、「作戦会議みたいで、ワクワクしてきた」「ひょっとしたら、ほんとにできる？」と。今、つくっている絵本も、そういう発想と行動から生まれました。

――それほどやりがいのある仕事ができたらと憧れますが、就職活動もありますし。

今の就職活動は大変なようですが、「選んでもらう」ものと捉えると、逆にうまくいかないと思いますよ。自分が会社を選ぶつもりで臨んでもらいたい。仕事は自己実現のためのものだからと、好きなこと、得意なことを仕事にすればいい。本来は、みんなそうできるはずなんです。

――今後、社会応援ネットワークが取り組むことは？

まずは、仕事と生きがいに関わる社会的役割の問題でしょうね。実際に被災地に通って、雇用問題や社会的役割が復興の一番の課題だと実感しています。

デンマークの社会学者ヨアン・ノルゴーは、『エネルギーと私たちの社会』という本の中で、あまりにも効率化が進んだ社会は、幸せから遠のくと言っています。それまでは一人ひとりが得意分野を活かして成立していたのに、産業化が進み、仕事をつまらないものにしてしまっている、と。現代の人は稼いだお金を趣味に投じますね。でも、よく考えると魚釣りとか模型づくりとか手芸とか、今でいう趣味って、実は昔は仕事として成立していたものばかり。本来は、各々が好きで夢中になれることで、人の役に立って、なおかつそれで食べていけるはず。

これまでは、経済至上主義で効率化を進めてきたけれど、そろそろパラダイムシフトして、みんなが好きなこと、得意なことを仕事や社会的役割にしていけるのではないかと考えています。上の世代にこういう話をすると「信じられない」という顔をされますが、ボランティアを経験したりして、体感として分かる若者は増えている気がします。とくに20代は「ありかも」という顔をする（笑）。

ただ、これらの両立が難しいと思っている人が多いんです。ボランティアはボランティア、仕事は生活の糧と。社会応援ネットワークは、それが両立できることを証明する意味でもミッションがあると思っています。当団体が作っている媒体は誰もが手にできるよう配布は無料にしてありますが、いわゆる広告営業はせずに、コンセプトや志に共感するスポンサーが役割分担として印刷費を持つ、というような事業モデルなんです。だから編集方針に妥協なく作れます。今年からは専任スタッフも置いていますし、新規事業も大きく展開していくつもりです。

「次は映画をつくりたいね」と、福島の人たちと話しています。ご協力、よろしくお願いします！

おもな製作物

◀2013年に発行した「がっこう応援便り 心のサポート編」。全国の教育現場へ向けて、日常的に取り組めるストレスマネジメントを紹介。

▶2014年に発行した「Q&A方式で学ぶ震災と心のケア」。被災地の教職員へ向けて、心のケアに関する悩みに一問一答形式で答える。

◀2014年11月に発行された「EDUPONT」2号。表紙の人インタビューには、女優の南沢奈央さんが登場。